

令和 5 年度(2023)

出雲市一般会計・特別会計
決 算 等 審 査 意 見 書

令和 6 年 8 月

出 雲 市 監 査 委 員

令和6年(2024)8月7日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 射 場 かよ子

出雲市監査委員 寺 本 淳 一

令和5年度(2023)出雲市一般会計・特別会計決算及び
出雲市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和5年度(2023)出雲市一般会計・特別会計決算及び出雲市土地開発基金運用状況
を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目 次

令和5年度(2023)出雲市一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	8
第2	決算の概要	10
1	決算の状況	10
	(1) 予算現額との比較	10
	(2) 前年度との比較	11
2	一般会計	12
	(1) 歳入の状況	12
	(2) 歳出の状況	14
3	特別会計	16
	(1) 歳入の状況	16
	(2) 歳出の状況	18
4	実質収支に関する調書	20
5	財産に関する調書	22
第3	審査意見	23
1	形式審査の結果について	23
2	決算の結果について	23
3	今後の財政運営について	25

令和5年度(2023)出雲市土地開発基金運用状況審査

第1	審査の概要	28
第2	運用の概要	29
第3	審査意見	30
1	形式審査の結果について	30
2	運用状況について	30
3	今後の運用について	30

<資 料>

別表第1	市税の収入状況	32
別表第2	不納欠損額の状況	34
別表第3	収入未済額の状況	36
別表第4	予算額の状況	38
別表第5	翌年度繰越額の状況	40
別表第6	地方債現在高の状況	48
別表第7	基金現在高の状況	50
別表第8	普通会計決算の状況	51

(注)

- 1 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 3 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」＝負数
「皆増」＝当年度に全額増加したもの
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 5 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 6 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 7 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。
- 8 「出雲市財政計画」とは、令和3年12月に策定された計画を指す。
- 9 「普通会計」とは、一般会計、診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の一部、及び高野令一育英奨学事業特別会計を合算したものである。

一般会計・特別会計

令和 5 年度(2023)出雲市一般会計・特別会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方自治法第 233 条第 2 項)

2 審査の対象

令和 5 年度(2023)出雲市一般会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市国民健康保険事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市診療所事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市介護保険事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市浄化槽設置事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市風力発電事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市企業用地造成事業特別会計決算

令和 5 年度(2023)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計決算

3 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ① 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令で定める様式を基準として作成されているか。(地方自治法施行令第 166 条第 3 項)
- ② 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は歳入歳出予算書及び同事項別明細書と一致しているか。また、補正予算、予備費支出又は流用増減に関する科目及び計数は一致しているか。
- ③ 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ④ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

(2) 実質審査

① 共通的事項

ア 各会計の収支は均衡が保たれているか。

イ 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

② 歳入

ア 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。また、前年度と比べて著しい増減はないか。

イ 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。

ウ 収入未済、不納欠損処分 of 事務処理は適正か。

③ 歳出

ア 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出の理由及び手続は適正か。

ウ 継続費の通次繰越、明許繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

④ 財産の状況

ア 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により、予算の執行効率と事務処理の適否等について審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員事務局

(2) 日 程 令和6年6月28日から令和6年8月7日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員 神 門 三千夫

出雲市識見監査委員 射 場 かよ子

出雲市議選監査委員 寺 本 淳 一

第2 決算の概要

1 決算の状況

(1) 予算現額との比較

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計		100,558,455,277	97,570,558,698	95,249,135,056	2,321,423,642	97.0	94.7
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,272,200,000	17,576,722,137	17,110,040,638	466,681,499	101.8	99.1
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	9,500,000	8,749,805	8,749,805	0	92.1	92.1
	診療所事業特別会計	84,000,000	96,880,585	79,496,647	17,383,938	115.3	94.6
	後期高齢者医療事業特別会計	4,752,700,000	4,797,732,344	4,732,466,449	65,265,895	100.9	99.6
	介護保険事業特別会計	19,786,600,000	19,523,190,082	18,997,654,624	525,535,458	98.7	96.0
	浄化槽設置事業特別会計	139,000,000	131,813,412	131,813,412	0	94.8	94.8
	風力発電事業特別会計	13,000,000	11,877,415	11,877,415	0	91.4	91.4
	企業用地造成事業特別会計	518,858,700	177,573,583	177,573,583	0	34.2	34.2
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,000,000	2,995,082	2,995,082	0	99.8	99.8
	計	42,578,858,700	42,327,534,445	41,252,667,655	1,074,866,790	99.4	96.9
合 計		143,137,313,977	139,898,093,143	136,501,802,711	3,396,290,432	97.7	95.4

一般会計と特別会計を合計した予算現額 1,431 億 3,731 万円に対し、歳入決算額は 1,398 億 9,809 万円、歳出決算額は 1,365 億 180 万円で、歳入歳出差引額 33 億 9,629 万円の黒字決算であった。

予算現額に対する収入率は 97.7%、執行率は 95.4%であった。

(2) 前年度との比較

(単位：円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減 率	
		歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入	歳出
一般会計		97,570,558,698	95,249,135,056	88,376,750,449	85,661,956,870	10.4	11.2
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	17,576,722,137	17,110,040,638	17,458,154,571	16,999,119,634	0.7	0.7
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	8,749,805	8,749,805	8,480,454	8,480,454	3.2	3.2
	診療所事業特別会計	96,880,585	79,496,647	85,895,470	77,140,603	12.8	3.1
	後期高齢者医療事業特別会計	4,797,732,344	4,732,466,449	4,614,468,349	4,552,016,793	4.0	4.0
	介護保険事業特別会計	19,523,190,082	18,997,654,624	19,585,402,735	18,822,792,701	△ 0.3	0.9
	浄化槽設置事業特別会計	131,813,412	131,813,412	133,222,123	133,222,123	△ 1.1	△ 1.1
	風力発電事業特別会計	11,877,415	11,877,415	25,929,433	20,524,419	△ 54.2	△ 42.1
	ご縁ネット事業特別会計	-	-	318,266,763	318,266,763	皆減	皆減
	企業用地造成事業特別会計	177,573,583	177,573,583	279,991,643	279,932,943	△ 36.6	△ 36.6
	高野令一育英奨学事業特別会計	2,995,082	2,995,082	5,837,875	5,837,875	△ 48.7	△ 48.7
	計	42,327,534,445	41,252,667,655	42,515,649,416	41,217,334,308	△ 0.4	0.1
合 計		139,898,093,143	136,501,802,711	130,892,399,865	126,879,291,178	6.9	7.6

一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は1,398億9,809万円で、前年度と比べ90億569万円(6.9%)の増、歳出決算額は1,365億180万円で、前年度と比べ96億2,251万円(7.6%)の増であった。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構成比率
自主財源	1. 市 税	23,810,000,000	24,604,633,901	24,143,370,639	24.7
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	696,199,035	747,133,502	741,388,412	0.8
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,621,052,000	1,609,100,275	1,582,889,953	1.6
	18. 財 産 収 入	118,038,000	99,170,163	99,004,852	0.1
	19. 寄 附 金	1,642,004,000	1,707,692,003	1,707,692,003	1.8
	20. 繰 入 金	2,764,802,000	2,726,597,525	2,726,597,525	2.8
	21. 繰 越 金	2,714,793,760	2,714,793,579	2,714,793,579	2.8
	22. 諸 収 入	2,769,035,960	3,011,658,000	2,877,114,930	2.9
	小 計	36,135,924,755	37,220,778,948	36,592,851,893	37.5
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	1,124,900,000	1,180,330,000	1,180,330,000	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	17,000,000	18,897,000	18,897,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	120,000,000	101,812,000	101,812,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,000,000	106,692,000	106,692,000	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	340,000,000	430,652,000	430,652,000	0.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,300,000,000	4,237,171,000	4,237,171,000	4.4
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000,000	35,639,940	35,639,940	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	58,332,000	58,332,000	0.1
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	1,453,000	1,453,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	180,000,000	226,810,000	226,810,000	0.2
	12. 地 方 交 付 税	19,121,830,000	19,660,569,000	19,660,569,000	20.2
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	17,653,000	17,653,000	0.0
	16. 国 庫 支 出 金	18,290,030,112	16,612,612,615	16,612,612,615	17.0
	17. 県 支 出 金	7,919,670,410	7,725,383,250	7,725,383,250	7.9
	23. 市 債	12,845,100,000	10,563,700,000	10,563,700,000	10.8
	小 計	64,422,530,522	60,977,706,805	60,977,706,805	62.5
合 計		100,558,455,277	98,198,485,753	97,570,558,698	100.0

- ① 一般会計の収入済額は 975 億 7,056 万円で、予算現額 1,005 億 5,846 万円に対する収入率は 97.0%であった。また、調定額 981 億 9,849 万円に対する収納率は 99.4%で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増であった。
- ② 財源別の収入済額では、自主財源が 365 億 9,285 万円（構成比率 37.5%）、依存財源が 609 億 7,771 万円（構成比率 62.5%）であり、前年度と比べ自主財源は 24 億 3,209 万円（7.1%）

(単位：円、％)

額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		
予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収納率			前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
101.4	98.1	32,983,798	428,279,464	24,113,872,476	29,498,163	0.1
106.5	99.2	0	5,745,090	687,867,645	53,520,767	7.8
97.6	98.4	124,326	26,085,996	1,560,680,773	22,209,180	1.4
83.9	99.8	0	165,311	159,801,694	△60,796,842	△38.0
104.0	100.0	0	0	1,074,622,219	633,069,784	58.9
98.6	100.0	0	0	1,521,304,121	1,205,293,404	79.2
100.0	100.0	0	0	2,554,087,247	160,706,332	6.3
103.9	95.5	2,347,991	132,195,079	2,488,522,329	388,592,601	15.6
101.3	98.3	35,456,115	592,470,940	34,160,758,504	2,432,093,389	7.1
104.9	100.0	0	0	1,157,702,001	22,627,999	2.0
111.2	100.0	0	0	17,604,000	1,293,000	7.3
84.8	100.0	0	0	86,992,000	14,820,000	17.0
172.1	100.0	0	0	64,377,000	42,315,000	65.7
126.7	100.0	0	0	407,718,000	22,934,000	5.6
98.5	100.0	0	0	4,219,499,000	17,672,000	0.4
96.3	100.0	0	0	37,669,135	△2,029,195	△5.4
135.7	100.0	0	0	49,323,000	9,009,000	18.3
145.3	100.0	0	0	1,456,000	△3,000	△0.2
126.0	100.0	0	0	209,529,000	17,281,000	8.2
102.8	100.0	0	0	19,799,410,000	△138,841,000	△0.7
84.1	100.0	0	0	18,900,000	△1,247,000	△6.6
90.8	100.0	0	0	16,370,666,648	241,945,967	1.5
97.5	100.0	0	0	7,147,146,161	578,237,089	8.1
82.2	100.0	0	0	4,628,000,000	5,935,700,000	128.3
94.7	100.0	0	0	54,215,991,945	6,761,714,860	12.5
97.0	99.4	35,456,115	592,470,940	88,376,750,449	9,193,808,249	10.4

の増、依存財源は 67 億 6,172 万円（12.5％）の増、合計で 91 億 9,381 万円（10.4％）の増であった。

- ③ 不納欠損額は 3,546 万円で前年度と比べ 2,445 万円（40.8％）の減、収入未済額は 5 億 9,247 万円（前年度と比べ 1,709 万円（3.0％）の増であった。

<資料「別表第 1 市税の収入状況」「別表第 2 不納欠損額の状況」「別表第 3 収入未済額の状況」参照>

(2) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 継 続 費 通次繰越
		金 額	構成比率	執行率	
1. 議 会 費	398,748,000	386,361,828	0.4	96.9	0
2. 総 務 費	10,594,741,800	10,198,671,889	10.7	96.3	138,609,229
3. 民 生 費	33,328,115,000	32,177,102,914	33.8	96.5	106,224,818
4. 衛 生 費	7,142,080,942	6,562,854,156	6.9	91.9	0
5. 労 働 費	195,167,000	180,998,436	0.2	92.7	0
6. 農 林 水 産 業 費	4,781,500,776	4,557,493,267	4.8	95.3	0
7. 商 工 費	2,022,165,000	1,827,521,822	1.9	90.4	0
8. 土 木 費	8,647,134,356	8,032,235,786	8.4	92.9	0
9. 消 防 費	2,963,927,000	2,855,316,936	3.0	96.3	0
10. 教 育 費	17,631,338,099	16,651,284,278	17.5	94.4	538,506,621
11. 災 害 復 旧 費	3,101,763,904	2,099,580,610	2.2	67.7	0
12. 公 債 費	9,160,555,000	9,159,713,134	9.6	100.0	0
13. 諸 支 出 金	560,000,000	560,000,000	0.6	100.0	0
14. 予 備 費	31,218,400	0	0.0	0.0	0
合 計	100,558,455,277	95,249,135,056	100.0	94.7	783,340,668

① 一般会計の予算は、当初予算額 893 億円で編成され、補正予算額 74 億 1,500 万円と前年度からの繰越額 38 億 4,346 万円を加え、予算現額は 1,005 億 5,846 万円であった。

＜資料「別表第 4 予算額の状況」参照＞

② 予算現額に対する支出済額は 952 億 4,914 万円、執行率は 94.7%であり、翌年度への繰越額 30 億 6,635 万円を差し引いた 22 億 4,297 万円が不用額となった。

③ 翌年度への繰越額の内訳は、継続費通次繰越 7 億 8,334 万円、繰越明許費 22 億 8,301 万円であった。＜資料「別表第 5 翌年度繰越額の状況」参照＞

④ 総務費は、平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業に係る事業費、斐川行政センター整備事業費、出雲空港周辺家屋移転先造成事業費等の増により、前年度と比べ 13 億 8,831 万円（15.8%）の増であった。

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 対 比		
繰越明許費	事故繰越し	計		前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
0	0	0	12,386,172	384,655,948	1,705,880	0.4
61,232,000	0	199,841,229	196,228,682	8,810,358,684	1,388,313,205	15.8
546,860,000	0	653,084,818	497,927,268	30,147,226,415	2,029,876,499	6.7
100,293,000	0	100,293,000	478,933,786	6,662,851,851	△99,997,695	△ 1.5
0	0	0	14,168,564	92,679,147	88,319,289	95.3
99,263,000	0	99,263,000	124,744,509	4,400,237,707	157,255,560	3.6
75,582,889	0	75,582,889	119,060,289	2,435,734,168	△608,212,346	△ 25.0
559,458,112	0	559,458,112	55,440,458	7,908,200,663	124,035,123	1.6
0	0	0	108,610,064	2,399,961,160	455,355,776	19.0
205,006,164	0	743,512,785	236,541,036	10,563,471,763	6,087,812,515	57.6
635,317,018	0	635,317,018	366,866,276	1,625,599,657	473,980,953	29.2
0	0	0	841,866	9,656,979,707	△497,266,573	△ 5.1
0	0	0	0	574,000,000	△14,000,000	△ 2.4
0	0	0	31,218,400	0	0	-
2,283,012,183	0	3,066,352,851	2,242,967,370	85,661,956,870	9,587,178,186	11.2

- ⑤ 民生費は、福祉施設の設備改修工事費、児童クラブ施設整備事業費等の増により、前年度と比べ20億2,988万円(6.7%)の増であった。
- ⑥ 労働費は、旧平田勤労青少年ホーム解体事業費等の増により、前年度と比べ8,832万円(95.3%)の増であった。
- ⑦ 商工費は、中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業、地場企業支援事業等の物価高騰対策に関連した事業費や、観光誘客推進事業費等が増となったものの、出雲のお店応援市民商品券発行事業等の事業費等が減となったことにより、前年度と比べ6億821万円(25.0%)の減であった。
- ⑧ 教育費は、新体育館整備費、平田4地区統合小学校整備事業費、第一中学校南校舎ほか小中学校の増改築事業に伴う事業費等の増により、前年度と比べ60億8,781万円(57.6%)の増であった。

3 特別会計

(1) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
			金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計	17,272,200,000	17,876,498,420	17,576,722,137	41.6
国民健康保険橋波診療所事業特別会計	9,500,000	8,749,805	8,749,805	0.0
診療所事業特別会計	84,000,000	96,893,615	96,880,585	0.2
後期高齢者医療事業特別会計	4,752,700,000	4,809,628,579	4,797,732,344	11.4
介護保険事業特別会計	19,786,600,000	19,544,823,190	19,523,190,082	46.1
浄化槽設置事業特別会計	139,000,000	133,686,917	131,813,412	0.3
風力発電事業特別会計	13,000,000	11,877,415	11,877,415	0.0
ご縁ネット事業特別会計	—	—	—	—
企業用地造成事業特別会計	518,858,700	177,573,583	177,573,583	0.4
高野令一育英奨学事業特別会計	3,000,000	8,790,082	2,995,082	0.0
合 計	42,578,858,700	42,668,521,606	42,327,534,445	100.0

- ① 特別会計（9会計）全体の収入済額は423億2,753万円で、予算現額425億7,886万円に対する収入率は99.4%であった。また、調定額426億6,852万円に対する収納率は99.2%で、前年度と同率であった。
- ② 会計別の収入済額では、前年度より増となった会計は4会計（後期高齢者医療事業特別会計ほか）、減となった会計は5会計（企業用地造成事業特別会計ほか）で、特別会計全体の収入済額は、前年度と比べ1億8,811万円（0.4%）の減であった。（前年度収入済額には、廃止されたご縁ネット事業特別会計を含む。）
- ③ 特別会計（9会計）の不納欠損額は2,254万円で前年度と比べ362万円（19.1%）の増、収入未済額は3億1,845万円で前年度と比べ828万円（2.5%）の減であった。

＜資料「別表第2 不納欠損額の状況」「別表第3 収入未済額の状況」参照＞

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		
予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収納率			前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
101.8	98.3	19,427,467	280,348,816	17,458,154,571	118,567,566	0.7
92.1	100.0	0	0	8,480,454	269,351	3.2
115.3	100.0	0	13,030	85,895,470	10,985,115	12.8
100.9	99.8	931,810	10,964,425	4,614,468,349	183,263,995	4.0
98.7	99.9	2,145,489	19,487,619	19,585,402,735	△62,212,653	△0.3
94.8	98.6	36,440	1,837,065	133,222,123	△1,408,711	△1.1
91.4	100.0	0	0	25,929,433	△14,052,018	△54.2
-	-	-	-	318,266,763	△318,266,763	皆減
34.2	100.0	0	0	279,991,643	△102,418,060	△36.6
99.8	34.1	0	5,795,000	5,837,875	△2,842,793	△48.7
99.4	99.2	22,541,206	318,445,955	42,515,649,416	△188,114,971	△0.4

(2) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌
		金 額	構成比率	執行率	継 続 費 通次繰越
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,272,200,000	17,110,040,638	41.5	99.1	0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計	9,500,000	8,749,805	0.0	92.1	0
診 療 所 事 業 特 別 会 計	84,000,000	79,496,647	0.2	94.6	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,752,700,000	4,732,466,449	11.5	99.6	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,786,600,000	18,997,654,624	46.1	96.0	0
浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計	139,000,000	131,813,412	0.3	94.8	0
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	13,000,000	11,877,415	0.0	91.4	0
ご 縁 ネ ッ ト 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—
企 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	518,858,700	177,573,583	0.4	34.2	321,000,000
高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	3,000,000	2,995,082	0.0	99.8	0
合 計	42,578,858,700	41,252,667,655	100.0	96.9	321,000,000

- ① 特別会計（9会計）全体の予算は、当初予算額414億円で編成され、補正予算額11億5,800万円と前年度からの繰越額2,086万円を加え、予算現額は425億7,886万円であった。

＜資料「別表第4 予算額の状況」参照＞

- ② 特別会計（9会計）全体の予算現額に対する支出済額は412億5,267万円で、執行率は96.9%であり、翌年度への繰越額3億2,100万円を差し引いた10億519万円が不用額となった。
- ③ 会計別の支出済額では、前年度より増となった会計は、5会計（後期高齢者医療事業特別会計ほか）、減となった会計は4会計（企業用地造成事業特別会計ほか）で、全会計の支出済額の合計は、前年度と比べ3,533万円（0.1%）の増であった。（前年度支出済額には、廃止されたご縁ネット事業特別会計を含む。）

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 対 比		
繰越明許費	事故繰越し	計		前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
0	0	0	162,159,362	16,999,119,634	110,921,004	0.7
0	0	0	750,195	8,480,454	269,351	3.2
0	0	0	4,503,353	77,140,603	2,356,044	3.1
0	0	0	20,233,551	4,552,016,793	180,449,656	4.0
0	0	0	788,945,376	18,822,792,701	174,861,923	0.9
0	0	0	7,186,588	133,222,123	△1,408,711	△ 1.1
0	0	0	1,122,585	20,524,419	△8,647,004	△ 42.1
—	—	—	—	318,266,763	△318,266,763	皆減
0	0	321,000,000	20,285,117	279,932,943	△102,359,360	△ 36.6
0	0	0	4,918	5,837,875	△2,842,793	△ 48.7
0	0	321,000,000	1,005,191,045	41,217,334,308	35,333,347	0.1

- ④ 風力発電事業特別会計は、風力発電事業基金積立の減、風力発電施設の修繕に要する経費の減により、前年度と比べ865万円（42.1%）の減であった。
- ⑤ 企業用地造成事業特別会計は、分譲用地の造成工事が出来高予定額に達しなかったため、部分払いができなかったことにより、前年度と比べ1億236万円（36.6%）の減であった。
- ⑥ 高野令一育英奨学事業特別会計は、繰上償還による元金収入の増額に伴う基金積立額の増がなかったため、前年度と比べ284万円（48.7%）の減であった。

4 実質収支に関する調書

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計		97,570,558,698	95,249,135,056	2,321,423,642	977,412,511
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,576,722,137	17,110,040,638	466,681,499	0
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	8,749,805	8,749,805	0	0
	診 療 所 事 業 特 別 会 計	96,880,585	79,496,647	17,383,938	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,797,732,344	4,732,466,449	65,265,895	0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,523,190,082	18,997,654,624	525,535,458	0
	浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計	131,813,412	131,813,412	0	0
	風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	11,877,415	11,877,415	0	0
	企 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	177,573,583	177,573,583	0	0
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	2,995,082	2,995,082	0	0
	計	42,327,534,445	41,252,667,655	1,074,866,790	0
合 計		139,898,093,143	136,501,802,711	3,396,290,432	977,412,511

- ① 一般会計の歳入歳出差引額は23億2,142万円で、翌年度へ繰り越すべき財源9億7,741万円を差し引いた実質収支額は13億4,401万円の黒字であった。
- ② 一般会計の実質収支額13億4,401万円から、前年度実質収支額15億1,327万円を差し引いた単年度収支額は1億6,926万円の赤字となり、財政調整基金積立額57万円と、任意の繰上償還1,353万円を加えた実質単年度収支額は、1億5,516万円の赤字であった。
- ③ 一般会計の実質単年度収支が赤字となった主な要因は、新体育館整備や旧出雲エネルギーセンター解体、平田4地区統合小学校整備などの大規模な普通建設事業費の増により、歳入の増を歳出の増が上回ったことによる。
- ④ 特別会計（9会計）の歳入歳出差引額は10億7,487万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支額は10億7,487万円の黒字であった。9会計すべてにおいて黒字又は歳入歳出同額であった。

(単位：円)

実質収支 A	前年度実質 収支 B	単年度収支 C = A - B	財政調整基金 積立額 D	任意の繰上 償還額 E	財政調整基金 取崩し額 F	実質単年度収支 C + D + E - F
1,344,011,131	1,513,271,819	△ 169,260,688	567,184	13,533,656	0	△ 155,159,848
466,681,499	459,034,937	7,646,562	298,516	0	0	7,945,078
0	0	0	0	0	0	0
17,383,938	8,754,867	8,629,071	0	0	0	8,629,071
65,265,895	62,451,556	2,814,339	0	0	0	2,814,339
525,535,458	762,610,034	△ 237,074,576	0	0	0	△ 237,074,576
0	0	0	0	0	0	0
0	5,405,014	△ 5,405,014	0	0	0	△ 5,405,014
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,074,866,790	1,298,256,408	△ 223,389,618	298,516	0	0	△ 223,091,102
2,418,877,921	2,811,528,227	△ 392,650,306	865,700	13,533,656	0	△ 378,250,950

- ⑤ 特別会計（9 会計）の実質収支額 10 億 7,487 万円から、前年度実質収支額 12 億 9,826 万円を差し引いた単年度収支額は 2 億 2,339 万円の赤字となり、財政調整基金積立額 30 万円を加えた実質単年度収支額は 2 億 2,309 万円の赤字であった。
- ⑥ 特別会計（9 会計）の会計別に実質単年度収支を見ると、黒字又は歳入歳出同額の会計は 7 会計（国民健康保険事業特別会計ほか）、赤字となった会計は 2 会計（介護保険事業特別会計ほか）であった。
- ⑦ 特別会計の実質単年度収支が赤字となった主な要因は、介護保険事業特別会計について、国からの調整交付金の減により歳入が減となったこと、令和 4 年度のサービス利用が所要額見込より低下したことにより、令和 5 年度に国県支出金の償還が発生し、歳出が増加したことによる。

5 財産に関する調書

財産の各項目における令和5年度中の増減高及び年度末現在高は次のとおりであった。

区 分			令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
				増加	減少	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	6,409,897.69 m ²	1,434.32 m ²	26,815.18 m ²	6,384,516.83 m ²
		普 通 財 産	48,328,079.60 m ²	0.00 m ²	14,999.98 m ²	48,313,079.62 m ²
		計	54,737,977.29 m ²	1,434.32 m ²	41,815.16 m ²	54,697,596.45 m ²
	建 物	行 政 財 産	738,712.39 m ²	14,247.11 m ²	3,249.44 m ²	749,710.06 m ²
		普 通 財 産	61,918.98 m ²	0.00 m ²	2,768.90 m ²	59,150.08 m ²
		計	800,631.37 m ²	14,247.11 m ²	6,018.34 m ²	808,860.14 m ²
	山 林	面 積	54,986,350.59 m ²	0.00 m ²	183,200.00 m ²	54,803,150.59 m ²
		立木の推定蓄積量	1,251,707.00 m ³	259,051.00 m ³	0.00 m ³	1,510,758.00 m ³
	物 権	地 上 権	7,709,223.00 m ²	0.00 m ²	142,200.00 m ²	7,567,023.00 m ²
		泉 源 権	12 件	0 件	0 件	12 件
	無体財産権	著 作 権	31 件	3 件	0 件	34 件
		商 標 権	4 件	0 件	1 件	3 件
	有 価 証 券		255,474,750 円	1,000,000 円	0 円	256,474,750 円
	出 資 等 に よ る 権 利		891,573,454 円	0 円	0 円	891,573,454 円
物 品	物 品（100万円以上）	1,074 台	23 台	14 台	1,083 台	
	美 術 品	2,207 点	0 点	0 点	2,207 点	
債 権			1,579,701,678 円	1,131,960,200 円	1,186,741,019 円	1,524,920,859 円
基 金	不 動 産		1,225,202,642 円	0 円	19,016,779 円	1,206,185,863 円
	現 金		12,632,937,132 円	1,765,725,612 円	583,220,952 円	13,815,441,792 円
	計		13,858,139,774 円	1,765,725,612 円	602,237,731 円	15,021,627,655 円

注：基金の令和4年度末現在高は令和5年3月31日現在の金額、令和5年度末現在高は令和6年3月31日現在の金額である。

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された令和5年度(2023)一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であると認めた。

2 決算の結果について

(予算編成)

「令和5年度(2023)一般会計・特別会計予算の概要」によると、本市の財政状況は、景気回復等により市税の伸びが見込まれるものの、実質の地方交付税は大幅な減となる見込みであるとされた。また、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公債費をはじめとする義務的経費が依然として高い水準で推移していることに加え、新体育館や平田・斐川行政センター及び平田4地区統合小学校等の大規模な建設事業が本格化、さらには物価高騰対応など、一層の歳出の重点化や財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要であるとされたところである。

こうした状況の中、令和5年度当初予算は、出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」に基づき、～「出雲力」で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち～をめざして、感染症拡大により疲弊した地域経済の再生を図るとともに、人口減少対策・中山間地域振興・脱炭素社会の実現・デジタルファーストの推進などの将来につながる施策について重点的に予算配分を行い、時代のニーズを的確に捉えた効率的・効果的な施策が推進できるよう配慮し編成された。その結果、当初予算額は、一般会計で893億円、特別会計(9会計)で414億円となった。

その後、一般会計においては、補正予算により、物価高騰に伴う低所得世帯や中小事業者等の各種事業者に対する支援経費、令和5年7月に発生した災害に係る復旧費等が追加計上された。これらに繰越等の額を含めた一般会計の予算総額は1,005億5,846万円、特別会計(9会計)の予算総額は425億7,886万円となった。

(決算状況)

一般会計の決算総額は、歳入が975億7,056万円、歳出が952億4,914万円、歳入歳出差引額が23億2,142万円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源9億7,741万円を差し引いた実質収支額は13億4,401万円となった。さらに前年度の実質収支額15億1,327万円を差し引き、財政調整基金積立額57万円と任意の繰上償還額1,353万円を加えた実質単年度収支額は1億5,516万円の赤字となった。

特別会計(9会計)の決算総額は、歳入が423億2,753万円、歳出が412億5,267万円、歳入歳出差引額が10億7,487万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支額は10億7,487万円となった。ここから、前年度の実質収支額12億9,826万円を差し引き、財政調整基金積立額30万円を加えた実質単年度収支額は2億2,309万円の赤字となった。一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は3億7,825万円の赤字となった。

一般会計の収入済額を予算現額で除した収入率は97.0%、収入済額を調定額で除した収納率は99.4%、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は5億9,247万円であった。また、支出済額を予算現額で除した執行率は94.7%、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は22億4,297万円であった。

同様に特別会計(9会計)全体での収入率は99.4%、収納率は99.2%、収入未済額は3億1,845

万円、執行率は96.9%、不用額は10億519万円であった。

(地方債現在高)

平成26年度に策定された「出雲市行財政改革大綱」及び令和元年度に策定された「出雲市行財政改革第2期実施計画」に基づき、財政健全化に向けて、地方債の新規発行の抑制に取り組まれている。

令和5年度末における一般会計と特別会計の地方債現在高の合計は、新規発行額105億6,370万円が元金償還額89億1,278万円を上回ったため、前年度末現在高より16億5,092万円増の969億6,339万円となった。

また、普通会計における地方債現在高は964億9,264万円となり、出雲市財政計画における令和5年度末計画値1,015億1,300万円と比較して50億2,036万円の減とすることができた。

＜資料「別表6 地方債現在高の状況」「別表8 普通会計決算の状況」参照＞

(基金現在高)

令和5年度末における一般会計の基金現在高は、財政調整基金27億7,965万円、減債基金32億1,497万円、その他特定目的基金49億4,749万円、特別会計は21億1,776万円で、合計130億5,987万円となり、前年度末現在高126億7,134万円より3億8,853万円の増となった。

また、普通会計における財政調整基金と減債基金の合計の現在高は59億9,462万円で、出雲市財政計画の令和5年度末計画値31億6,700万円と比較し、28億2,762万円の増となった。

＜資料「別表7 基金現在高の状況」「別表8 普通会計決算の状況」参照＞

(財政指標)

財政健全化指標は、実質公債費比率が、市債の繰上償還や新規発行債の抑制などを積極的におこなってきた結果、12.3%（前年度比0.2ポイント減）となった。将来負担比率は、標準財政規模が増加したものの、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の増加によって、160.1%（前年度比2.7ポイント増）となった。

その他の財政指標は、財政運営状況を判断する実質収支比率は、2.9%（前年度比0.4ポイント減）、財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.56（前年度指数と同値）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費、物件費、扶助費等の経常的経費が増加し、臨時財政対策債、地方交付税等の経常一般財源の減により、84.3%（前年度比1.4ポイント増）となった。

＜資料「別表8 普通会計決算の状況」参照＞

【参考】

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 実質公債費比率	14.3%	12.9%	12.6%	12.5%	12.3%
(2) 将来負担比率	159.6%	158.8%	155.4%	157.4%	160.1%
(3) 実質収支比率 ※財政運営状況を判断	2.2%	1.4%	3.3%	3.3%	2.9%
(4) 財政力指数 ※財政基盤の強さ	0.55	0.56	0.56	0.56	0.56
(5) 経常収支比率 ※財政構造の弾力性	85.8%	86.7%	82.6%	82.9%	84.3%

以上、決算状況等について審査した結果、令和 5 年度の予算執行と財務事務については、おおむね適正に行われていたことを認めた。

3 今後の財政運営について

令和 5 年度決算において、実質収支は引き続き黒字を維持している。地方債現在高は、前年度より増加しているが、財政計画より減少し、財政調整基金及び減債基金の残高も、財政計画以上の額が確保されている。

歳入については、市税収入は 240 億円を超え、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金とともに、過去最高額となった。しかし、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、市税収入の減少が懸念され、厳しい状況が予想される。今後も適正な債権管理のもと、市税等のさらなる収納率の向上に努めるとともに、新たな自主財源の確保につながる施策を進めていただきたい。

歳出については、社会保障費や公債費などの義務的経費が引き続き高い水準で推移していることに加え、統合小学校の整備や道路整備等の建設事業、物価高騰による物件費や普通建設事業費をはじめとする様々な経費への影響、全国的に地震や豪雨が頻発する中での、防災・減災対策等、多額の一般財源を要する見込みである。今後も増大すると見込まれる行政需要に対応するため、柔軟性をもった速やかな対応が肝要であり、既存の事業のスクラップ・アンド・ビルドを実施するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。

令和 6 年 4 月、「第 3 次出雲市行財政改革大綱」が策定された。また、今年度は中期財政計画の見直しの年でもある。これまでの取組の検証を踏まえ、事務事業の見直しや、効率的かつ効果的な事業の推進、公共施設のあり方指針に示す施設の統廃合や民間譲渡等の行財政改革に取り組むことで、引き続き歳出規模の抑制、市債残高の縮減、健全化指標の改善等を図り、さらなる財政の健全性を確保した行財政運営を実行していただきたい。

急激な物価高騰や金利上昇等、刻々と変化する経済情勢において、厳しい財政状況の中ではあるが、出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」に基づき、～「出雲力」で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち～の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）を常に意識しながら、脱炭素社会やデジタル社会等の時代の変化にきめ細やかに対応することで、市民の暮らしの満足度を高めるとともに、未来を担う若者が夢を持てるまちとなるよう取り組み、まちづくりを前に進めていただきたい。

出雲市土地開発基金

令和5年度(2023)出雲市土地開発基金運用状況審査

第1 審査の概要

1 監査等の種類

基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

令和5年度(2023)出雲市土地開発基金運用状況

3 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ① 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び所管課の基金台帳、整理簿等と一致しているか。

(2) 実質審査

- ① 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- ④ 違法、不当な運用はないか。
- ⑤ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ⑥ 財産管理事務は適正に行われているか。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された調書と関係資料の照合等を行い、計数の正確性を確認した。また、基金は、設置目的に従い確実かつ効率的に執行されたか、基金運用に関する事務は、関係法規に従って正確かつ適正に処理されているかについて審査した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員事務局

(2) 日 程 令和6年6月7日から令和6年8月7日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	神 門 三千夫
出雲市識見監査委員	射 場 かよ子
出雲市議選監査委員	寺 本 淳 一

第2 運用の概要

基金の運用状況は次のとおりであった。

(1) 土 地

(単位：㎡、円)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	面 積	266,723.06	1,649.45	17,047.44	251,325.07
	金 額	1,225,202,642	102,220,338	121,237,117	1,206,185,863

面積増は、市道今市6号線道路改良事業に伴う代替地ほか2件の敷地取得によるものであった。

面積減は、出雲いりすの丘公園事業用地ほか4件の処分によるものであった。

(2) 預 金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		収 入	支 出	
預 金	274,797,358	121,237,117	102,220,338	293,814,137

収入は、出雲いりすの丘公園事業用地ほか4件の処分によるものであった。

支出は、市道今市6号線道路改良事業に伴う代替地ほか2件の敷地取得によるものであった。

(3) 貸借対照表 (令和6年(2024)3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負債及び資本	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	293,814,137	基 金	1,500,000,000
土 地	1,206,185,863		
合 計	1,500,000,000	合 計	1,500,000,000

(4) 損益計算書 (令和5年(2023)4月1日～令和6年(2024)3月31日)

(単位：円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 原 価 土地売却原価	121,237,117	事 業 収 益 土地売却収益	121,237,117
当 期 利 益	0		
合 計	121,237,117	合 計	121,237,117

(5) 基 金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増 加	減 少	
基 金	1, 500, 000, 000	0	0	1, 500, 000, 000

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係書類及び証拠書類と一致し正確であることを認めた。

2 運用状況について

収支の整理は会計年度末をもってなされており、設置目的に従い確実に運用され、違法、不当な運用は見受けられなかった。また、手続及び財産管理事務は、おおむね適正であることを認めた。

3 今後の運用について

既に事業の用に供し、長期に保有している土地については、今後も関係部局と連携し、市財政計画との整合性を図りながら計画的な処分に努めていただきたい。また、長期にわたって未利用となっている土地については、取得から現在に至るまでの経過等不明瞭なものも見受けられるため、当基金の主管課である管財契約課だけでなく、事業担当課においても、土地の取得経緯などを整理して、現時点における実態について確認し、その有効活用や処分を進めていただきたい。

〈資 料〉

市 税 の 収

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
	A	B	C	構 成 比 率	(C/A) ×100	(C/B) ×100
1 市 民 税	10,828,000,000	11,192,889,810	11,002,666,480	45.5	101.6	98.3
(1) 個 人	8,680,000,000	8,962,413,010	8,778,226,201	36.3	101.1	97.9
現年課税分	8,625,000,000	8,795,466,356	8,723,531,676	36.1	101.1	99.2
滞納繰越分	55,000,000	166,946,654	54,694,525	0.2	99.4	32.8
(2) 法 人	2,148,000,000	2,230,476,800	2,224,440,279	9.2	103.6	99.7
現年課税分	2,147,000,000	2,223,978,900	2,221,619,279	9.2	103.5	99.9
滞納繰越分	1,000,000	6,497,900	2,821,000	0.0	282.1	43.4
2 固 定 資 産 税	11,061,000,000	11,374,336,737	11,120,227,227	46.1	100.5	97.8
(1) 固定資産税	10,996,000,000	11,307,469,437	11,053,359,927	45.8	100.5	97.8
現年課税分	10,938,000,000	11,079,743,700	11,012,307,292	45.6	100.7	99.4
滞納繰越分	58,000,000	227,725,737	41,052,635	0.2	70.8	18.0
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	65,000,000	66,867,300	66,867,300	0.3	102.9	100.0
3 軽 自 動 車 税	738,000,000	754,480,355	739,355,937	3.1	100.2	98.0
(1) 環境性能割	40,000,000	39,065,200	39,065,200	0.2	97.7	100.0
現年課税分	40,000,000	39,065,200	39,065,200	0.2	97.7	100.0
(2) 種別割	698,000,000	715,415,155	700,290,737	2.8	100.3	97.9
現年課税分	694,000,000	702,349,700	697,195,296	2.9	100.5	99.3
滞納繰越分	4,000,000	13,065,455	3,095,441	0.0	77.4	23.7
4 市 た ば こ 税	997,000,000	1,089,841,579	1,089,838,641	4.5	109.3	99.9
現年課税分	997,000,000	1,089,838,641	1,089,838,641	4.5	109.3	100.0
滞納繰越分	0	2,938	0	0.0	-	0.0
6 入 湯 税	30,000,000	34,175,550	34,175,550	0.1	113.9	100.0
現年課税分	30,000,000	34,175,550	34,175,550	0.1	113.9	100.0
7 都 市 計 画 税	156,000,000	158,909,870	157,106,804	0.7	100.7	98.9
現年課税分	155,000,000	157,219,200	156,645,966	0.6	101.1	99.6
滞納繰越分	1,000,000	1,690,670	460,838	0.0	46.1	27.3
合 計	23,810,000,000	24,604,633,901	24,143,370,639	100.0	101.4	98.1
現年課税分	23,691,000,000	24,188,704,547	24,041,246,200	99.6	101.5	99.4
滞納繰越分	119,000,000	415,929,354	102,124,439	0.4	85.8	24.6

入 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 4 年 度			前年度対比	
D	(D/B) ×100	E	(E/B) ×100	調定額 F	収入済額 G	(G/F) ×100	(B/F) ×100	(C/G) ×100
12,029,447	0.1	178,193,883	1.6	11,391,758,632	11,202,128,093	98.3	98.3	98.2
11,896,526	0.1	172,290,283	1.9	8,762,382,632	8,580,331,484	97.9	102.3	102.3
1,624	0.0	71,933,056	0.8	8,600,447,086	8,523,965,752	99.1	102.3	102.3
11,894,902	7.1	100,357,227	60.1	161,935,546	56,365,732	34.8	103.1	97.0
132,921	0.0	5,903,600	0.3	2,629,376,000	2,621,796,609	99.7	84.8	84.8
48,021	0.0	2,311,600	0.1	2,623,177,600	2,620,187,909	99.9	84.8	84.8
84,900	1.3	3,592,000	55.3	6,198,400	1,608,700	26.0	104.8	175.4
20,370,156	0.2	233,739,354	2.1	11,158,244,756	10,910,040,772	97.8	101.9	101.9
20,370,156	0.2	233,739,354	2.1	11,090,753,456	10,842,549,472	97.8	102.0	101.9
1,775,400	0.0	65,661,008	0.6	10,865,062,300	10,801,963,465	99.4	102.0	101.9
18,594,756	8.2	168,078,346	73.8	225,691,156	40,586,007	18.0	100.9	101.1
0	0.0	0	0.0	67,491,300	67,491,300	100.0	99.1	99.1
529,196	0.1	14,595,222	1.9	741,823,621	728,293,966	98.2	101.7	101.5
0	0.0	0	0.0	40,934,200	40,934,200	100.0	95.4	95.4
0	0.0	0	0.0	40,934,200	40,934,200	100.0	95.4	95.4
529,196	0.1	14,595,222	2.0	700,889,421	687,359,766	98.1	102.1	101.9
12,900	0.0	5,141,504	0.7	687,893,200	683,450,761	99.4	102.1	102.0
516,296	4.0	9,453,718	72.4	12,996,221	3,909,005	30.1	100.5	79.2
0	0.0	2,938	0.0	1,087,008,738	1,087,005,800	99.9	100.3	100.3
0	0.0	0	0.0	1,087,005,800	1,087,005,800	100.0	100.3	100.3
0	0.0	2,938	100.0	2,938	0	0.0	100.0	-
0	0.0	0	0.0	32,309,250	32,309,250	100.0	105.8	105.8
0	0.0	0	0.0	32,309,250	32,309,250	100.0	105.8	105.8
54,999	0.0	1,748,067	1.1	156,096,050	154,094,595	98.7	101.8	102.0
1,600	0.0	571,634	0.4	154,049,100	153,506,699	99.6	102.1	102.0
53,399	3.2	1,176,433	69.6	2,046,950	587,896	28.7	82.6	78.4
32,983,798	0.1	428,279,464	1.7	24,567,241,047	24,113,872,476	98.2	100.2	100.1
1,839,545	0.0	145,618,802	0.6	24,158,369,836	24,010,815,136	99.4	100.1	100.1
31,144,253	7.5	282,660,662	68.0	408,871,211	103,057,340	25.2	101.7	99.1

不納欠損額の状況

一般会計

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
市 税	32,983,798	38,059,838	△ 5,076,040	△ 13.3
市 民 税	12,029,447	16,212,606	△ 4,183,159	△ 25.8
固 定 資 産 税	20,370,156	21,079,847	△ 709,691	△ 3.4
軽 自 動 車 税	529,196	456,600	72,596	15.9
都 市 計 画 税	54,999	310,785	△ 255,786	△ 82.3
分 担 金 及 び 負 担 金	0	219,200	△ 219,200	皆減
児 童 福 祉 費 負 担 金 (児 童 保 育 料)	0	219,200	△ 219,200	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	124,326	245,200	△ 120,874	△ 49.3
児 童 福 祉 使 用 料 (児 童 ク ラ ブ 使 用 料)	0	202,700	△ 202,700	皆減
住 宅 家 賃 収 入 (市 営 住 宅 家 賃 収 入)	104,456	0	104,456	皆増
住 宅 駐 車 場 使 用 料 (住 宅 駐 車 場 使 用 料)	8,470	0	8,470	皆増
幼 稚 園 保 育 料 (幼 稚 園 保 育 料)	11,400	42,500	△ 31,100	△ 73.2
財 産 収 入	0	6,654,270	△ 6,654,270	皆減
採 石 収 入 (採 石 収 入)	0	6,654,270	△ 6,654,270	皆減
寄 附 金	0	12,953,300	△ 12,953,300	皆減
総 務 管 理 費 寄 附 金 (古 志 採 石 関 連 事 業 寄 附 金)	0	12,953,300	△ 12,953,300	皆減
諸 収 入	2,347,991	1,774,503	573,488	32.3
雑 収 入 (生 活 保 護 費 過 年 度 返 還 金 及 び 過 年 度 徴 収 金)	2,347,991	1,774,503	573,488	32.3
合 計	35,456,115	59,906,311	△ 24,450,196	△ 40.8

特別会計

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		19,427,467	16,334,162	3,093,305	18.9
	国 民 健 康 保 険 料	19,275,724	16,213,747	3,061,977	18.9
	国 民 健 康 保 険 税	0	7,440	△ 7,440	皆減
	諸 収 入	151,743	112,975	38,768	34.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	931,810	631,000	300,810	47.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	931,810	631,000	300,810	47.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		2,145,489	1,954,877	190,612	9.8
	保 険 料	2,145,489	1,954,877	190,612	9.8
浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計		36,440	0	36,440	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	36,440	0	36,440	皆増
合 計		22,541,206	18,920,039	3,621,167	19.1

一般会計・特別会計 合計	57,997,321	78,826,350	△ 20,829,029	△ 26.4
--------------	------------	------------	--------------	--------

収入未済額の状況

一般会計

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
市	税	428,279,464	415,308,733	12,970,731	3.1
	市 民 税	178,193,883	173,417,933	4,775,950	2.8
	固 定 資 産 税	233,739,354	227,124,137	6,615,217	2.9
	軽 自 動 車 税	14,595,222	13,073,055	1,522,167	11.6
	市 た ば こ 税	2,938	2,938	0	0.0
	都 市 計 画 税	1,748,067	1,690,670	57,397	3.4
分	担 金 及 び 負 担 金	5,745,090	4,803,630	941,460	19.6
	児 童 福 祉 費 負 担 金 (児 童 保 育 料)	5,720,090	4,778,630	941,460	19.7
	消 防 費 負 担 金 (防 災 行 政 無 線 戸 別 受 信 機 負 担 金)	25,000	25,000	0	0.0
使	用 料 及 び 手 数 料	26,085,996	32,763,947	△6,677,951	△ 20.4
	児 童 福 祉 使 用 料 (児 童 ク ラ ブ 使 用 料)	1,117,575	1,398,625	△281,050	△ 20.1
	商 工 使 用 料 (神 門 通 り 交 通 広 場 使 用 料)	500	0	500	皆増
	商 工 使 用 料 (ご 緑 広 場 ・ み せ ン 広 場 使 用 料)	0	6,000,000	△6,000,000	皆減
	商 工 使 用 料 (給 湯 使 用 料)	153,400	1,006,800	△853,400	△ 84.8
	住 宅 家 賃 収 入 (市 営 住 宅 家 賃 収 入)	23,621,094	23,138,577	482,517	2.1
	住 宅 家 賃 収 入 (特 定 公 共 賃 貸 住 宅 家 賃 収 入)	535,275	509,125	26,150	5.1
	住 宅 家 賃 収 入 (山 村 住 宅 家 賃 収 入)	195,000	224,100	△29,100	△ 13.0
	住 宅 家 賃 収 入 (住 宅 駐 車 場 使 用 料)	418,302	443,220	△24,918	△ 5.6
	幼 稚 園 使 用 料 (幼 稚 園 保 育 料)	44,850	43,500	1,350	3.1
財	産 収 入	165,311	188,399	△23,088	△ 12.3
	土 地 建 物 貸 付 収 入 (土 地 建 物 貸 付 収 入)	163,311	188,399	△25,088	△ 13.3
	物 品 売 払 収 入 (縁 結 び グ ッ ズ 販 売 収 入)	2,000	0	2,000	皆増

一般会計（続き）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
諸 収 入	132,195,079	122,318,371	9,876,708	8.1
奨学事業貸付金元金収入 （奨学事業貸付金元金収入）	6,202,978	6,041,650	161,328	2.7
住宅新築資金等貸付金元利収入 （住宅新築資金等貸付金元利収入）	55,780,745	56,405,745	△625,000	△ 1.1
社会福祉費過年度収入 （社会福祉費過年度収入）	521,243	523,613	△2,370	△ 0.5
生活保護費過年度収入 （生活保護費過年度収入）	365,000	365,000	0	0.0
高額療養費収入 （乳幼児医療高額療養費）	11,110	11,110	0	0.0
過誤払返還金 （児童手当分）	345,000	245,000	100,000	40.8
過誤払返還金 （児童扶養手当分）	4,804,920	5,707,420	△902,500	△ 15.8
雑入 （電話料・光熱水費負担金（すさのおの郷））	799,060	0	799,060	皆増
雑入 （電話料・光熱水費負担金（庁舎））	0	11,095	△11,095	皆減
雑入 （福祉医療費助成金返還金）	0	18,780	△18,780	皆減
雑入 （工事費負担金（旧ご縁ネット）過年度分）	5,250	0	5,250	皆増
雑入 （市営住宅修繕費等（入居者負担金））	952,420	952,420	0	0.0
雑入 （保育所・幼稚園給食費）	24,000	0	24,000	皆増
雑入 （通信回線使用料（旧ご縁ネット）過年度分）	83,737	0	83,737	皆増
雑入 （地域商業等支援事業費補助金返還金）	1,345,000	1,215,000	130,000	10.7
雑入 （中小企業信用保証料補助金返還金）	10,985	0	10,985	皆増
雑入 （就学援助過年度返還金）	62,000	0	62,000	皆増
雑入 （生活保護費過年度返還金及び過年度徴収金等）	53,563,100	45,288,339	8,274,761	18.3
雑入 （学校給食費）	7,318,531	5,533,199	1,785,332	32.3
合 計	592,470,940	575,383,080	17,087,860	3.0

注：雑入（学校給食費）の令和4年度は、公会計に移行した令和4年8月以降の収入未済額である。

特別会計

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	280,348,816	288,967,851	△8,619,035	△ 3.0
国民健康保険料	278,589,577	288,193,876	△9,604,299	△ 3.3
諸 収 入	1,759,239	773,975	985,264	127.3
診療所事業特別会計	13,030	0	13,030	皆増
診療 収 入	13,030	0	13,030	皆増
後期高齢者医療事業特別会計	10,964,425	9,320,730	1,643,695	17.6
後期高齢者医療保険料	10,964,425	9,320,730	1,643,695	17.6
介護保険事業特別会計	19,487,619	21,143,112	△1,655,493	△ 7.8
保 険 料	19,487,619	21,143,112	△1,655,493	△ 7.8
浄化槽設置事業特別会計	1,837,065	1,426,479	410,586	28.8
使用料及び手数料	1,837,065	1,426,479	410,586	28.8
ご縁ネット事業特別会計	-	113,552	△113,552	皆減
分担金及び負担金	-	5,250	△5,250	皆減
事業 収 入	-	108,302	△108,302	皆減
高野令一育英奨学事業特別会計	5,795,000	5,759,000	36,000	0.6
諸 収 入	5,795,000	5,759,000	36,000	0.6
合 計	318,445,955	326,730,724	△8,284,769	△ 2.5

一般会計・特別会計 合計	910,916,895	902,113,804	8,803,091	1.0
--------------	-------------	-------------	-----------	-----

予 算 額 の 状 況

(単位：円)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計
一 般 会 計		89,300,000,000	7,415,000,000	3,843,455,277	100,558,455,277
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	16,932,000,000	340,200,000	0	17,272,200,000
	国民健康保険橋波診療所事業 特 別 会 計	9,500,000	0	0	9,500,000
	診療所事業特別会計	84,000,000	0	0	84,000,000
	後期高齢者医療事業特別会計	4,652,500,000	100,200,000	0	4,752,700,000
	介護保険事業特別会計	19,069,000,000	717,600,000	0	19,786,600,000
	浄化槽設置事業特別会計	139,000,000	0	0	139,000,000
	風力発電事業特別会計	13,000,000	0	0	13,000,000
	企業用地造成事業特別会計	498,000,000	0	20,858,700	518,858,700
	高野令一育英奨学事業 特 別 会 計	3,000,000	0	0	3,000,000
	計	41,400,000,000	1,158,000,000	20,858,700	42,578,858,700
合 計		130,700,000,000	8,573,000,000	3,864,313,977	143,137,313,977

一般会計

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
1. 議 会 費	396,681,000	2,067,000	0	0	398,748,000
2. 総 務 費	8,494,157,000	2,035,646,000	64,938,800	0	10,594,741,800
3. 民 生 費	29,839,501,000	3,447,619,000	40,995,000	0	33,328,115,000
4. 衛 生 費	6,539,335,000	144,261,000	458,484,942	0	7,142,080,942
5. 労 働 費	185,650,000	297,000	9,220,000	0	195,167,000
6. 農 林 水 産 業 費	4,301,170,000	199,354,000	280,976,776	0	4,781,500,776
7. 商 工 費	1,448,860,000	460,739,000	112,566,000	0	2,022,165,000
8. 土 木 費	7,918,361,000	△ 102,042,000	825,815,356	5,000,000	8,647,134,356
9. 消 防 費	2,949,158,000	14,769,000	0	0	2,963,927,000
10. 教 育 費	16,850,914,000	400,348,000	380,076,099	0	17,631,338,099
11. 災 害 復 旧 費	591,000,000	826,600,000	1,670,382,304	13,781,600	3,101,763,904
12. 公 債 費	9,175,213,000	△ 14,658,000	0	0	9,160,555,000
13. 諸 支 出 金	560,000,000	0	0	0	560,000,000
14. 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 18,781,600	31,218,400
合 計	89,300,000,000	7,415,000,000	3,843,455,277	0	100,558,455,277

翌年度繰越

継続費通次繰越 一般会計

款	項	事業名	継続費の額 総	令和5年度 継続費予算	
				予算計上額	前年度 通次繰越額
2. 総務費	1. 総務管理費	平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業（第2期）	618,000,000	57,500,000	0
〃	〃	斐川行政センター整備事業	570,000,000	162,000,000	0
3. 民生費	2. 児童福祉費	今市第2児童クラブ施設整備事業	124,000,000	54,400,000	0
〃	〃	大津第1・第2児童クラブ施設整備事業	366,000,000	147,000,000	0
〃	〃	平田4地区統合小学校児童クラブ施設整備事業	136,000,000	41,000,000	0
10. 教育費	2. 小学校費	今市小学校北校舎改築事業	1,097,000,000	575,000,000	0
〃	〃	大津小学校屋内運動場改築事業	1,020,500,000	361,800,000	0
〃	〃	平田4地区統合小学校整備事業	2,257,000,000	718,000,000	0
〃	5. 社会教育費	新工業団地（斐川）造成に伴う埋蔵文化財発掘調査	280,000,000	68,400,000	18,765,270
〃	〃	旧大社駅保存修理事業	1,109,000,000	202,400,000	50,223,000
合 計			7,577,500,000	2,387,500,000	68,988,270

額 の 状 況

(単位：円)

現額	支 出 済 額	残 額	翌 年 度 通 次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
計				繰 越 金	特 定 財 源		
					国・県 支出金	地方債	その他
57,500,000	0	57,500,000	57,500,000	29,500,000	0	28,000,000	0
162,000,000	80,890,771	81,109,229	81,109,229	72,009,229	0	9,100,000	0
54,400,000	29,781,656	24,618,344	24,618,344	3,418,344	0	21,200,000	0
147,000,000	73,555,361	73,444,639	73,444,639	10,044,639	0	63,400,000	0
41,000,000	32,838,165	8,161,835	8,161,835	1,161,835	0	7,000,000	0
575,000,000	313,947,890	261,052,110	261,052,110	261,052,110	0	0	0
361,800,000	214,385,678	147,414,322	147,414,322	147,414,322	0	0	0
718,000,000	609,967,089	108,032,911	108,032,911	58,032,911	17,700,000	32,300,000	0
87,165,270	68,554,892	18,610,378	18,610,378	18,610,378	0	0	0
252,623,000	249,226,100	3,396,900	3,396,900	3,396,900	0	0	0
2,456,488,270	1,673,147,602	783,340,668	783,340,668	604,640,668	17,700,000	161,000,000	0

別表第 5

継続費通次繰越 特別会計

企業用地造成事業特別会計

款	項	事業名	継続費の額 総額	令和 5 年度 継続費予算	
				予算計上額	前年度 通次繰越額
1. 企業用地 造成事業費	1. 企業用地造成事業費	新工業団地（斐川）造成事業費	1,280,000,000	480,000,000	0
合 計			1,280,000,000	480,000,000	0

(単位：円)

現額	支 出 済 額	残 額	翌 年 度 通 次繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
計				繰 越 金	特 定 財 源		
					国・県 支出金	地方債	その他
480,000,000	159,000,000	321,000,000	321,000,000	0	0	321,000,000	0
480,000,000	159,000,000	321,000,000	321,000,000	0	0	321,000,000	0

別表第5

繰越明許費 一般会計

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎整備費	42,400,000
〃	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録事務費	18,900,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業	575,000,000
〃	〃	被災者生活再建支援事業	2,000,000
〃	2. 児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	1,000,000
〃	〃	子育て世帯はぐくみ応援特別給付金事業	120,000,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,000,000
〃	2. 環境衛生費	ゼロカーボンシティ加速化事業	20,500,000
〃	〃	ゼロカーボン推進事業	13,300,000
〃	3. 清掃費	出雲クリーンセンターほか2施設共通管理費	70,000,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業用排水路長寿命化事業	16,000,000
〃	〃	農業用施設維持管理費	8,500,000
〃	2. 林業費	森林病虫害等防除対策事業	5,000,000
〃	〃	森林情報収集活用事業	60,000,000
〃	3. 水産業費	漁港等長寿命化事業	12,400,000
7. 商工費	1. 商工費	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	205,000,000
〃	〃	泉源施設維持管理事業	47,000,000
〃	〃	企業用地造成関連事業	10,500,000
〃	〃	地場企業支援事業	5,000,000
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	地方道改修事業	434,600,000
〃	〃	工業団地周辺整備事業	17,000,000
〃	〃	公共土木施設長寿命化事業	84,000,000
〃	〃	災害防除事業	193,000,000
〃	〃	交通安全対策道路整備事業	9,000,000
〃	4. 港湾費	港湾管理事業	7,700,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
42,400,000	0	0	42,400,000	0	0
18,832,000	0	18,832,000	0	0	0
455,000,000	0	455,000,000	0	0	0
2,000,000	0	1,000,000	0	800,000	200,000
510,000	0	0	0	0	510,000
89,350,000	0	52,000,000	0	0	37,350,000
25,000,000	0	25,000,000	0	0	0
17,200,000	0	17,200,000	0	0	0
12,469,000	0	0	0	0	12,469,000
45,624,000	0	0	45,600,000	0	24,000
16,000,000	0	9,630,000	2,900,000	246,000	3,224,000
7,243,000	0	0	0	0	7,243,000
4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
59,620,000	0	0	0	0	59,620,000
12,400,000	0	0	11,100,000	0	1,300,000
18,258,000	0	14,129,000	0	0	4,129,000
41,872,889	0	20,936,444	18,800,000	0	2,136,445
10,500,000	0	5,250,000	4,700,000	0	550,000
4,952,000	0	3,000,000	0	0	1,952,000
334,499,591	0	156,629,473	170,000,000	0	7,870,118
4,843,146	0	2,422,449	2,100,000	0	320,697
57,470,078	0	31,608,548	23,200,000	0	2,661,530
126,324,648	0	69,478,506	51,300,000	0	5,546,142
7,309,618	0	3,654,809	3,200,000	0	454,809
4,791,001	0	0	0	0	4,791,001

別表第5

款	項	事業名	金額
8. 土木費	5. 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業（街路）	39,600,000
10. 教育費	1. 教育総務費	平田4地区統合小学校通学路整備事業	145,000,000
〃	2. 小学校費	校舎リフレッシュ事業（教育施設課）	13,800,000
〃	〃	大津小学校屋内運動場改築事業	13,200,000
〃	3. 中学校費	校舎リフレッシュ事業（教育施設課）	11,800,000
〃	〃	第一中学校南校舎改築事業	2,900,000
〃	4. 幼稚園費	園舎リフレッシュ事業（教育施設課）	5,100,000
〃	5. 社会教育費	文化施設改修事業	7,400,000
〃	〃	図書館施設整備費	2,200,000
〃	6. 保健体育費	学校給食センター管理費	15,600,000
〃	〃	体育施設整備費	8,600,000
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設 災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業 （農地及び農業用施設）	40,000,000
〃	〃	過年発生補助災害復旧事業 （農地及び農業用施設）	70,000,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業 （農地及び農業用施設）	60,000,000
〃	〃	過年発生補助災害復旧事業（林道）	30,000,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業（林道）	56,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（漁港）	52,000,000
〃	2. 公共土木施設 災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業 （公共土木施設）	53,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業 （公共土木施設）	42,000,000
〃	〃	過年発生補助災害復旧事業 （公共土木施設）	358,000,000
合 計			3,029,000,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
24,220,030	0	12,330,137	9,000,000	0	2,889,893
127,528,164	0	70,140,490	54,400,000	0	2,987,674
13,800,000	0	4,376,000	9,400,000	0	24,000
12,500,000	0	0	0	0	12,500,000
11,800,000	0	3,712,000	8,000,000	0	88,000
1,485,000	0	0	0	0	1,485,000
5,100,000	0	1,586,000	3,400,000	0	114,000
7,315,000	0	0	6,600,000	0	715,000
2,123,000	0	0	1,900,000	0	223,000
15,600,000	0	5,248,000	10,300,000	0	52,000
7,755,000	0	0	6,200,000	0	1,555,000
16,421,800	0	13,209,612	100,000	656,872	2,455,316
70,000,000	0	69,370,000	500,000	0	130,000
40,677,618	0	0	11,600,000	0	29,077,618
16,800,000	0	16,128,000	500,000	0	172,000
5,592,600	0	0	3,600,000	0	1,992,600
51,275,000	0	0	51,200,000	0	75,000
34,550,000	0	26,584,000	4,400,000	0	3,566,000
42,000,000	0	0	40,700,000	0	1,300,000
358,000,000	0	165,982,000	37,000,000	0	155,018,000
2,283,012,183	0	1,274,437,468	634,100,000	1,702,872	372,771,843

地方債現在高の状況

一般会計

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1. 公共事業等債	5,621,599,201	1,200,500,000	294,218,464	6,527,880,737
2. 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	135,500,000	18,900,000	0	154,400,000
3. 公営住宅建設事業債	1,082,512,818	32,400,000	171,418,398	943,494,420
4. 災害復旧事業債	1,171,989,212	724,100,000	34,617,894	1,861,471,318
5. 全国防災事業債	498,977,833	0	27,937,873	471,039,960
6. (旧)緊急防災・減災事業債	105,310,615	0	105,310,615	0
7. 教育・福祉施設等整備事業債	20,281,794,072	1,553,800,000	844,866,819	20,990,727,253
(1) 学校教育施設等整備事業債	6,580,856,634	885,200,000	520,117,302	6,945,939,332
(2) 一般廃棄物処理事業債	13,317,759,760	524,500,000	295,689,172	13,546,570,588
(3) その他	383,177,678	144,100,000	29,060,345	498,217,333
8. 一般単独事業債	29,260,631,454	6,196,400,000	3,820,008,167	31,637,023,287
(1) 地域総合整備事業債	104,380,000	0	52,190,000	52,190,000
(2) 地方道路等整備事業債	1,684,405,467	0	467,443,455	1,216,962,012
(3) 地域活性化事業債	3,742,720,223	85,800,000	266,932,674	3,561,587,549
(4) 合併特例債	17,646,181,211	243,500,000	2,489,003,567	15,400,677,644
(5) 緊急防災・減災事業債	3,480,524,850	806,600,000	339,895,288	3,947,229,562
(6) その他	2,602,419,703	5,060,500,000	204,543,183	7,458,376,520
9. 辺地対策事業債	2,927,861,200	248,800,000	232,140,246	2,944,520,954
10. 過疎対策事業債	3,099,808,058	200,600,000	471,770,498	2,828,637,560
11. 減税補てん債	124,071,508	0	52,946,758	71,124,750
12. 臨時財政対策債	28,568,192,223	346,000,000	2,706,650,916	26,207,541,307
13. 国貸付金	314,994,975	10,400,000	23,580,040	301,814,935
14. 県貸付金	823,955,516	31,800,000	55,172,219	800,583,297
15. その他	791,202,459	0	38,822,993	752,379,466
計	94,808,401,144	10,563,700,000	8,879,461,900	96,492,639,244

特別会計

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1. 浄化槽設置事業特別会計	504,067,991	0	33,316,160	470,751,831
計	504,067,991	0	33,316,160	470,751,831

一般会計・特別会計合計	95,312,469,135	10,563,700,000	8,912,778,060	96,963,391,075
-------------	----------------	----------------	---------------	----------------

【参 考】

地方債借入先別及び利率別現在高状況（普通会計）

（単位：千円、％）

借入先 利率区分	財政融資資金		旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構資金		国の予算貸付・政府関係機関貸付	
	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率
0.5以下	45,390,058	86.02	791,343	83.16	21,617,595	76.63	151,483	50.19
1.0以下	6,030,948	11.43	0	0.00	5,725,925	20.30	22,814	7.56
1.5以下	65,232	0.12	12,106	1.27	8,854	0.03	52,864	17.52
2.0以下	1,163,353	2.20	85,990	9.04	734,701	2.60	74,654	24.73
2.5以下	119,624	0.23	62,201	6.54	123,628	0.44	0	0.00
合計	52,769,215	100.00	951,640	100.01	28,210,703	100.00	301,815	100.00

借入先 利率区分	市中銀行		その他の金融機関		共済等		その他	
	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率
0.5以下	1,923,751	49.75	3,340,876	37.99	504,259	63.17	768,783	96.03
1.0以下	1,943,380	50.25	5,363,792	61.00	209,617	26.26	31,800	3.97
1.5以下	0	0.00	88,600	1.01	84,408	10.57	0	0.00
2.0以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2.5以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	3,867,131	100.00	8,793,268	100.00	798,284	100.00	800,583	100.00

利率別現在高状況（普通会計全体）

（単位：千円、％）

利 率	年度末現在高	構成比
0.5以下	74,488,148	77.20
1.0以下	19,328,276	20.03
1.5以下	312,064	0.32
2.0以下	2,058,698	2.13
2.5以下	305,453	0.32
合計	96,492,639	100.00

基金現在高の状況

一般会計

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
1. 財政調整基金	2,779,080,745	567,184	0	2,779,647,929
2. 減債基金	2,754,628,078	960,346,793	500,000,000	3,214,974,871
3. 地域振興基金	2,800,000,000	0	400,000,000	2,400,000,000
4. 過疎地域振興基金	0	0	0	0
5. 地域福祉基金	6,127,337	0	1,443,130	4,684,207
6. 奨学事業基金	89,373,865	10,699,781	0	100,073,646
7. 公共施設整備基金	949,244,695	100,112,595	673,200,000	376,157,290
8. 国際交流活動事業基金	9,040,376	0	62,336	8,978,040
9. 障がい者のための意宇の湖保健医療福祉体制強化基金	0	100,000,000	0	100,000,000
10. 障害者・高齢者権利擁護基金	59,742,670	0	671,000	59,071,670
11. デジタル式防災行政無線施設及び情報通信施設整備基金	108,353,137	1,025,923	5,000,000	104,379,060
12. 漁業振興基金	3,424,115	3,774	350,000	3,077,889
13. 古志採石関連環境整備事業基金	28,852,737	2,650,699	6,621,422	24,882,014
14. 消防本部大型特殊消防自動車整備事業基金	0	0	0	0
15. 環境基金	0	0	0	0
16. 和田穀スポーツ振興基金	18,460,873	1,017,961	500,000	18,978,834
17. 「日本の心のふるさと出雲」応援基金	1,117,050,747	1,573,398,870	1,027,200,000	1,663,249,617
18. トキとの共生まちづくり基金	6,608,931	1,177,296	1,100,000	6,686,227
19. 新エネルギー地域振興基金	12,832,605	5,055,019	9,302,000	8,585,624
20. 水産業応援基金	19,311,530	23,076	2,881,000	16,453,606
21. 指定管理施設管理基金	0	0	0	0
22. スポーツ振興基金	8,369,709	3,963,932	1,000,000	11,333,641
23. 森林環境整備基金	67,493,007	106,027	28,343,935	39,255,099
24. 新型コロナウイルス感染症対策基金	1,694,296	809	1,695,105	0
25. まち・ひと・しごと創生基金	4,388,199	1,650,000	4,388,199	1,650,000
26. 学校給食運営調整基金	10,261,934	0	10,261,934	0
計	10,854,339,586	2,761,799,739	2,674,020,061	10,942,119,264

特別会計

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
1. 国民健康保険事業財政調整基金	298,515,764	298,516	0	298,814,280
2. 介護給付費準備基金	1,393,425,315	303,166,220	0	1,696,591,535
3. 風力発電事業基金	5,584,259	8	2,557,687	3,026,580
4. 高野令一育英奨学基金	119,479,666	115,082	272,000	119,322,748
計	1,817,005,004	303,579,826	2,829,687	2,117,755,143

一般会計・特別会計合計	12,671,344,590	3,065,379,565	2,676,849,748	13,059,874,407
-------------	----------------	---------------	---------------	----------------

注：令和4年度末現在高は令和5年5月31日現在の金額、令和5年度末現在高は令和6年5月31日現在の金額である。

普通会計決算の状況

(1) 前年度との比較

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C (A－B)	増減率 (C／B)
歳入	市 税	24,143	24,114	29	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	718	667	51	7.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,683	1,723	△ 40	△ 2.3
	そ の 他	10,112	7,893	2,219	28.1
	小計（自主財源）	36,656	34,397	2,259	6.6
	地 方 交 付 税	19,661	19,799	△ 138	△ 0.7
	国 ・ 県 支 出 金	24,367	23,553	814	3.5
	市 債	10,564	4,628	5,936	128.3
	そ の 他	6,413	6,269	144	2.3
	小計（依存財源）	61,005	54,249	6,756	12.5
	合 計	97,661	88,646	9,015	10.2
歳出	人 件 費	12,430	12,232	198	1.6
	扶 助 費	21,103	18,957	2,146	11.3
	公 債 費	9,160	9,657	△ 497	△ 5.1
	小計（義務的経費）	42,693	40,846	1,847	4.5
	普 通 建 設 事 業 費	16,683	9,220	7,463	80.9
	災 害 復 旧 事 業 費	2,100	1,627	473	29.1
	小計（投資的経費）	18,783	10,847	7,936	73.2
	そ の 他 行 政 経 費	33,846	34,230	△ 384	△ 1.1
	合 計	95,322	85,923	9,399	10.9
	歳 入 歳 出 差 引	2,339	2,723	△ 384	△ 14.1
翌年度へ繰り越すべき財源		978	1,201	△ 223	△ 18.6
実 質 収 支		1,361	1,522	△ 161	△ 10.6
地方債	通 常 債	70,285	66,240	4,045	6.1
	臨 時 財 政 対 策 債	26,208	28,568	△ 2,360	△ 8.3
	年 度 末 現 在 高	96,493	94,808	1,685	1.8
基金	財政調整基金及び減債基金	5,995	5,534	461	8.3
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,066	5,440	△ 374	△ 6.9
	年 度 末 残 高	11,061	10,974	87	0.8
実 質 収 支 比 率		2.9	3.3	△ 0.4	－
財 政 力 指 数		0.56	0.56	0.00	－
経 常 収 支 比 率		84.3	82.9	1.4	－
実 質 公 債 費 比 率		12.3	12.5	△ 0.2	－
将 来 負 担 比 率		160.1	157.4	2.7	－

(2) 出雲市財政計画との比較

(単位：百万円、%)

区 分		令和 5 年度		増 減 C (A - B)	増減率 (C / B)
		決算額 A	出雲市財政計画 B		
歳 入	市 税	24,143	22,864	1,279	5.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	718	712	6	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,683	1,704	△ 21	△ 1.2
	そ の 他	10,112	4,468	5,644	126.3
	小計（自主財源）	36,656	29,748	6,908	23.2
	地 方 交 付 税	19,661	18,763	898	4.8
	国 ・ 県 支 出 金	24,367	18,832	5,535	29.4
	市 債	10,564	10,033	531	5.3
	そ の 他	6,413	5,141	1,272	24.7
	小計（依存財源）	61,005	52,769	8,236	15.6
	合 計	97,661	82,517	15,144	18.4
歳 出	人 件 費	12,430	12,372	58	0.5
	扶 助 費	21,103	18,834	2,269	12.0
	公 債 費	9,160	9,199	△ 39	△ 0.4
	小計（義務的経費）	42,693	40,405	2,288	5.7
	普 通 建 設 事 業 費	16,683	13,061	3,622	27.7
	災 害 復 旧 事 業 費	2,100	60	2,040	3,400.0
	小計（投資的経費）	18,783	13,121	5,662	43.2
	そ の 他 行 政 経 費	33,846	29,197	4,649	15.9
	合 計	95,322	82,723	12,599	15.2
歳 入 歳 出 差 引		2,339	△ 206	2,545	△ 1,235.4
翌年度へ繰り越すべき財源		978	-	-	-
実 質 収 支		1,361	-	-	-
地 方 債	通 常 債	70,285	72,522	△ 2,237	△ 3.1
	臨 時 財 政 対 策 債	26,208	28,991	△ 2,783	△ 9.6
	年 度 末 現 在 高	96,493	101,513	△ 5,020	△ 4.9
基 金	財 政 調 整 基 金 及 び 減 債 基 金	5,995	3,167	2,828	89.3
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,066	-	-	-
	年 度 末 残 高	11,061	-	-	-
実 質 収 支 比 率		2.9	-	-	-
財 政 力 指 数		0.56	-	-	-
経 常 収 支 比 率		84.3	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率		12.3	12.1	0.2	-
将 来 負 担 比 率		160.1	165.9	△ 5.8	-

